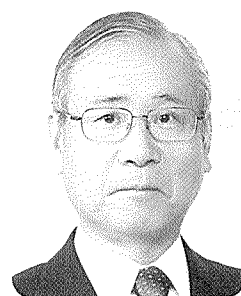


時代は変わる

勝 木 恒 男 *



2010年がスタートしました。今少し社会は落ち着いてまいりましたが、この1年余の間に、私の会社生活においてもっとも大きな経済上の変革を経験いたしました。ご存知のように、一昨年秋のリーマンショック以降に、100年に一度といわれる世界大不況に突入したことと、昨年8月末の衆院選挙で、民主党の圧勝のうちに、50余年の自民党政権が倒れたことであります。ともに日本の建設業に及ぼす影響は計り知れないものがあります。

前者は、1970年以降の規制緩和と金融資本の膨張のなかで、次々と新手の金融商品や取引手法を編み出し、「超レバレッジ」「莫大な成功報酬」「リスク管理の限界」などを背景に、ついにサブプライムローンにつながる巨大なリスクを自ら抱え込んでいったのです。人のやることには絶対に規制が必要であることを痛感しています。

後者については、選挙当時の両党のマニフェストを表面的に読むかぎり、到達する手段は異なるが、いずれも堅実な経済成長を実現し、行政の無駄がなくなり、地方の自主性が確保され、安定した年金制度が確立するといっています。民主党のなかにはバラマキ的な政策や実現不可能と思われる政策も多く見られ、外交にも少し不安がありました。そのなかで国民は民主党を選びました。チェンジです。

民主党政権が発足してから数ヶ月、フレッシュさを売り物に、矢継ぎ早にマニフェストに従った政策決定を行いました。今年度の補正予算を執行停止にして、財源の捻出を図り、また自民党政権下でも減少傾向にあった公共工事費(2009年度予算額7.9兆円)については2013年度までの4年間で1.3兆円減らす方針を示しました。ダム建設の中止は議論を呼んでいるところです。内需拡大策から工事量増加を期待していた建設業を営むものにとっては、完全に時代が変わると受け止めざるを得ない転換であります。政策は時々々の事情で変わらざるを得ないことは理解できますが、許容度を越えた変革に国民がついていけるか問題であります。また、「現在の国民生活が第一」としてのバラマキ政策は、将来世代に大きな負担をかけることになるのではないか、という不安をもつ人が多いと思われるます。

このような政策の大きな転換を防ぎ、将来に対する不安を少なくするにはどうすべきか。それは「政策」の前に、「日本はどのような国になるんだ」という、確固たる「日本

の将来像」、それも、政治、経済、外交、教育、文化、科学技術等々、多くの分野で世界から信頼され、しかも安定して成長する将来像を国民が共有すべきであると思います。

さて、地勢状から考えて、ほとんど資源が無く、平野も狭く、そこに1億2千万人が密集している日本では、人材のみが資源です。したがって持続的に経済成長するには「科学技術」をバックに発展する国を目指さなければなりません。また内需、外需のバランスのとれた経済政策をとらねばなりません。かつて小渕総理のときに、産、学、政、官、あげての「科学技術立国」に対する提言、計画がなされました。しかし日本がその後、輸出産業で儲かるようになると下火になってしまい、外需偏重となった結果がこの大不況です。豊かな国には十分な内需、雇用の安定が重要と思われれます。

公共工事、道路整備については国民のコンセンサスが得られないまま、いろいろなことがいわれており、先の選挙に望んで、不要論、必要論等多くの議論がなされました。しかし狭い日本です、安全で災害に強い国土を造り、ほどよく産業が国中に分散できるようなインフラの整備をして、次の世代に残していくのが、国家の勤めではないでしょうか。

昨年5月にPC技術協会から出版された「50年のあゆみ」を読んで、PC技術発展の歴史とPC技術協会の果たしてきた役割と業績の大きさをつぶさに感じました。また建造物の記録写真から、橋梁以外でも多くの分野でPC技術が採用されていることが分かります。これらの成果の裏には、地道な研究開発と普及活動があったからだと思えます。

前に述べたように、日本の公共工事は激変が予想されます。このようなとき、PC業界としてはこの技術を国内で極限まで高め、アジア、世界に技術優位で出て行くことも必要かと思われれます。またODA等途上国へのインフラ整備の援助に対しても、ただ金を出すだけではなく、官民あげて日本の公共工事並みの技術レベルで設計施工されることが、被援助国だけでなく、日本の国益にもつながるものと思われれます。

省資源が叫ばれる世の中となり、PCのもつ比類なき特徴はさらに応用分野を広げ、必ずや世代を超えて評価を得ることでしょう。

* Tsuneo KATSUKI : (社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 副会長 (株)ピーエス三菱代表取締役社長